

一般社団法人三重県建築士会 監事監査規程

平成 31 年 3 月 8 日制定

(目的)

第 1 条 この規程は、一般社団法人三重県建築士会（以下、「本会」という。）における監事の監査に基本的な事項を定めるものであり、監事の監査は、法令及び定款に定めるもののほかこの規程による。

(基本理念)

第 2 条 監事は、本会の機関として、理事と相互信頼の下に、公正不偏の立場で監査を行うことにより、本会の健全な経営と社会的信頼の向上に努め、その社会的責任の遂行に寄与するものとする。

(職能)

第 3 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、理事の職務執行に適法性を欠く事実又はそのおそれのある事実若しくは著しく不当な事実を発見したときは、理事会に対し必要な勧告又は助言を行わなければならない。

(業務・財産調査権)

第 4 条 監事は、いつでも、理事及び関係部門に対し事業の報告を求め、又は本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(理事等の協力)

第 5 条 監事が、前条の職務を遂行する場合は、理事又は関係部門の責任者はこれに協力するものとする。

(監査事項)

第 6 条 監事は、次の各号に掲げる事項の調査・閲覧・立会・報告の聴取等により監査を行うものとする。

- (1) 稟議書等重要な文書
- (2) 重要又は異常な取引、債権の保全、回収及び債務の負担
- (3) 本会と理事との競合取引又は利益相反取引
- (4) 財産の状況
- (5) 決算方針及び決算期の計算書類
- (6) 総会に提出すべき議案書及び書類
- (7) その他監事が監査上必要とする事項

(会議への出席)

第 7 条 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

2 監事は、前項の会議に出席できなかつた場合には、その審査事項について報告を

受け、又は議事録、資料等の閲覧を求めるものとする。

(理事会に対する意見陳述義務)

第8条 監事は、理事の職務の執行又はその他の者の業務上の行為が、法令・定款に違反し、若しくは違反する恐れのあるとき、又は著しく不当であると認めるときは、理事会に意見を述べなければならない。

2 監事は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、理事に対して理事会の招集を請求し、又は自ら理事会を招集することができる。

3 監事は、業務の執行にあたり本会の業務の適切な運営・合理化等又は本会の諸制度について意見を持つに至ったときは、理事に対し、意見を述べなければならない。

(差止め請求)

第9条 監事は、理事が本会の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為をし、これにより本会に著しい損害を生じるおそれがある場合には、理事に対し、その行為の差止めを請求する。

(理事等の報告義務に対する措置)

第10条 監事は、理事から著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要に応じて調査を行い、助言又は勧告等の適切な措置を講ずるものとする。

(会計方針等に関する意見)

第11条 監事は、理事が会計方針及び計画書類等の記載方法を変更する場合には、あらかじめ変更の理由について報告するよう求める。

2 監事は、会計方針及び計算書類等の記載方法について問題があれば、理事に意見を述べるものとする。

(総会への報告)

第12条 監事は、総会に提出される議案及び書類について違法又は著しく不当な事項の有無を調査し、必要な場合には総会に報告する。

(総会における説明義務)

第13条 監事は、総会において会員が質問した事項については、議長の議事運営に従い説明する。

(監事の任免)

第14条 監事は、その選任及び解任について総会において意見を述べることができる。

(計算書類等の監査)

第15条 監事は、理事から事業報告書及び計算書並びにこれらの付属明細書を受領し、これらの書類について監査事項を監査する。

2 監査報告書には、作成年月日を付し、記名押印をするものとする。

3 監事は、前項の監査報告書を理事会に提出する。

(訴訟提起等に関する事項)

第17条 監事は、自ら理事の責任を追及する必要があるとき、または会員から理事の

責任を追及する訴えの提起の請求があった場合において、その請求に正当な理由があり、かつ、本会の利益保護のため必要があるときは、本会を代表して訴えを提起する。

2. 監事は、前項のほか、総会の決議取消しの訴えその他の訴訟の提起をすることができる。

3 監事は、理事が本会に対し総会決議取消しの訴えその他の訴訟の提起をしたときは、本会を代表する。

(監査の費用)

第 18 条 監事は、職務執行のため必要と認める費用を本会に対して請求することができる。

(改廃)

第 19 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則

この規程は、平成 31 年 3 月 8 日から施行する。